

近年、運輸行政、道路行政をはじめ、まちづくりの計画策定などの場面において、「モビリティ・マネジメント（Mobility Management：MM）」というキーワードを見聞きする機会が増えてきました。本連載では、10回にわたりこの「モビリティ・マネジメント」の基本的な考え方やその可能性について紹介します。

S E R I E S
シリーズ

公共交通活性化MM実践講座 第5回

モビリティ・マネジメントの 実践例② 自治体…恵庭市・千歳市

伊地知 恭右 (いちぢ きょうすけ)

(社)北海道開発技術センター
地域政策研究所研究員

“交通すごろく”の活用：恵庭市

恵庭市では、市民生活の充実と低炭素社会の実現を目指し、まちづくりや緑地整備などの事業とともに、「えにわコミュニティバス（通称：エコバス）」の運行方法改善など積極的な施策の展開を行っている。ここで、このコミュニティバスが、市民の生活を支える重要な移動手段の一つであり、自動車に比べて環境への負荷が少ないものであったとしても、その利用が一定程度確保できない限り、これらのコミュニティバスの機能・能力は十分に活かされないといえる。これに対し、その機能を「充実させる」のがコミュニティバス運行計画の策定や改編であり、その能力を「十分に発揮させる」のが利用促進策としてのモビリティ・マネジメントの役割である。

このような認識の下で、恵庭市では、公共交通に対して肯定的な意識の醸成を目指すさまざまな施策を展開している。その中の特に小学生を対象としたユニークな取り組み「恵庭市交通すごろく」を紹介する。

これは、恵庭市内の鉄道、バス路線という公共交通が全てすごろく形式で模式的に表現されているもので、単純にすごろくのゲームとして楽しむ中でも、「地域の公共交通の認識」づくりを促すことができる。この「バスの存在・ルートを知っているという認識」が「バスを利用してみようという意識」の形成に寄与し、

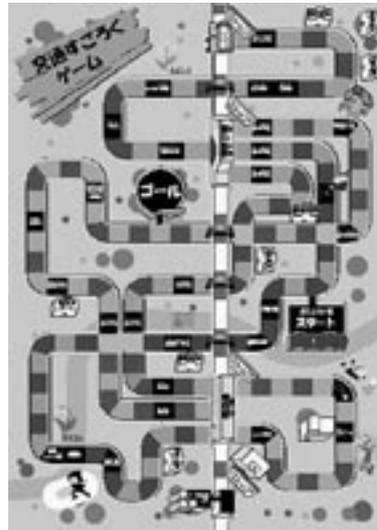


図1 交通すごろく



図2 交通すごろくに用いるカード

この「意識」が「実際のバス利用」を促すというモビリティ・マネジメントにおける心理学的知見によれば、このような早期（幼少）の段階において市内交通の「認識」を有しておくことが、その後の公共交通利用意図の形成において重要であると考えられる。

さらに、高学年に対しては、徒歩・バス・電車・クルマといった移動手段ごとに二酸化炭素排出量を設定し、「ゴールした順位とともに、ゴールするまでに排出した二酸化炭素量を加味して最終的な順位を決定する」というルールを設けることにより、「自分の交通手段が環境に影響を及ぼすという認識」を“楽しみながら”身につけることも可能となる。

このようにルールを変えることで、対象とする児童の年齢・学年にあわせた遊び方が可能となり、その遊び方に応じた市内交通の「認識」と「バスを利用しようという意識」の形成が期待できることから、小学校での授業や地域イベントなどにおいて広く活用できるものとして地域へのさらなる浸透が望まれる。

「交通コンシェルジュ」の活躍：千歳市

千歳市は、国内外への移動拠点である新千歳空港、高速自動車道、鉄道などを有した交通拠点としての機能を活かし、魅力ある交通・産業の拠点都市としての発展を続けるとともに、環境共生型社会の創造に向けた取り組みを展開している。その一方で、高い自動車依存性、低いバス利用率を原因とした運輸部門における二酸化炭素排出量の増加、路線バスの衰退などが懸念されている。

これに対し、バス利用者数の減少に歯止めをかけ、バス交通の利用促進を図ることを目的として種々の取り組みが行われており、平成21年度には「ふるさと雇

用再生特別対策事業」を活用した次のような特徴ある事業を開始した。

①「千歳市公共交通サービスセンター（通称：コンバス）」の開設

市民が主体となった公共交通の利用促進と普及啓発体制の仕組みづくり

②「交通コンシェルジュ」の育成

公共交通の利用案内、観光拠点へのアクセス方法などの総合的な情報提供人材の育成

このうち、「交通コンシェルジュ」は、千歳市公共交通サービスセンターに配置された総合案内・普及啓発推進員3名と、JR千歳駅前バス乗り場に配置された乗り場ガイド推進員2名により構成されている。そして、図3のとおり、平成21年11月のサービス開始当初こそ、その認知度の低さから利用が少なかったものの、順調に対応件数を伸ばし、平成22年3月時点では5カ月間で約4,600件の市民対応を行うに至っている。

このように、「交通コンシェルジュ」が公共交通をはじめとした“地域の案内人”として活躍するに至る背景には、地域イベントでの普及啓発委員としての活躍や、バスガイドマップ・ニューズレターの発行などの地道な周知活動の存在がある。これらの「多様な施策の継続」こそが、モビリティ・マネジメントにおける“重要なポイント”の一つであると同時に、自治体においては一定期間で担当者が変わってしまうが故の“難しさ”といえる。この視点に立っても、「千歳市公共交通サービスセンター」の設置により、実行する機能を外部に設け、その人材確保と育成に力点を置いた、これらの施策は非常に有意義かつ先進的な取り組みといえる。



千歳市公共交通サービスセンター

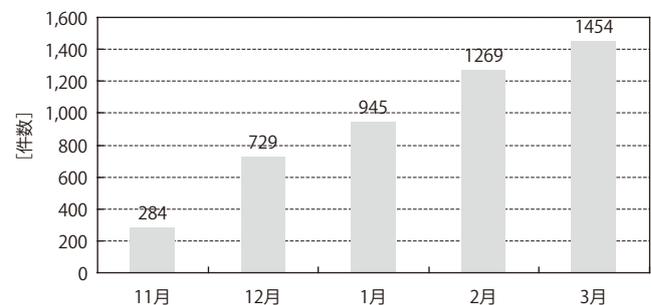


図3 交通コンシェルジュの対応件数